

第8表 都道府県別、文化施設、宗教団体数、新聞発行数等

ア) 公立図書館についてのものである。(学校図書館は除く)
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。補遺(現在所有者不明なもの、戦後連合国側に提出したまま返還されないもの)を含む。
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数
 エ) 日刊紙の発行部数

都道府県	7) 図書館			イ) 国宝・重要文化財	ウ) 宗教団体数	エ) 新聞発行部数			スポーツ施設
	館数	蔵書冊数	個人貸出数			うち朝夕刊セット	うち朝刊のみ		
								(平10.4.1現在)	
総数	2 499	260 994	439 637	13 137	227 100	53 670	18 740	32 954	258 026
北海道	127	11 810	17 676	31	6 356	2 291	960	1 163	14 832
青森県	26	2 567	1 572	47	1 978	543	258	278	4 105
岩手県	41	3 041	2 975	73	1 956	486	222	260	4 617
宮城県	28	3 573	5 581	56	2 545	830	141	678	5 286
秋田県	36	2 468	1 624	31	2 294	476	260	212	3 668
山形県	28	2 519	2 288	94	3 625	483	226	254	3 444
福島県	36	3 822	4 363	93	5 359	851	16	829	6 058
茨城県	42	5 687	7 437	61	4 566	1 212	68	1 137	8 003
栃木県	41	5 580	6 548	158	3 431	826	26	794	5 102
群馬県	33	4 834	6 877	47	3 039	882	19	860	5 186
埼玉県	125	16 028	28 555	71	6 174	2 761	758	1 965	12 101
千葉県	139	12 034	22 743	79	7 832	2 468	864	1 559	10 269
東京都	350	36 685	75 180	2 497	9 329	6 501	3 547	2 300	15 502
神奈川県	79	13 271	30 608	352	5 294	3 666	1 808	1 749	10 210
新潟県	48	4 013	4 664	77	8 528	894	68	817	7 187
富山県	59	3 706	3 028	49	4 308	446	34	404	2 485
石川県	42	3 125	4 022	124	3 820	505	115	382	3 075
福井県	31	2 705	2 987	103	3 876	312	-	309	2 268
山梨県	30	1 918	2 648	100	3 098	361	6.5	354	2 798
長野県	65	5 639	5 950	162	5 068	888	57	826	7 090
岐阜県	50	4 182	5 512	146	7 001	801	136	653	4 929
静岡県	73	8 317	13 915	218	7 462	1 477	936	521	8 094
愛知県	84	13 656	27 234	319	11 817	2 984	887	1 934	11 455
三重県	33	3 409	4 724	168	4 748	751	111	630	4 212
滋賀県	31	4 696	6 627	847	5 709	516	101	410	2 652
京都府	52	4 500	9 133	2 360	7 196	1 168	677	446	4 394
大阪府	122	16 621	37 342	744	11 243	4 357	2 861	1 125	9 956
兵庫県	71	8 277	19 097	511	11 720	2 354	1 286	1 002	8 838
奈良県	25	2 720	4 749	1 554	5 553	708	374	325	2 389
和歌山県	20	1 740	1 613	415	3 387	464	117	304	2 566
鳥取県	15	1 376	991	54	1 792	271	-	269	2 189
島根県	26	1 764	1 471	91	3 087	318	-	290	2 354
岡山県	38	3 754	7 128	145	4 742	817	71	720	4 575
広島県	48	4 566	8 784	215	6 196	1 212	92	1 108	6 298
山口県	47	3 736	5 751	135	3 586	678	36	599	4 348
徳島県	27	2 461	2 402	41	2 789	322	51	269	2 201
香川県	21	2 471	3 698	115	2 694	466	0.1	462	2 285
愛媛県	27	2 944	3 995	163	3 537	587	-	585	3 628
高知県	30	1 810	1 859	81	3 200	290	146	143	2 750
福岡県	74	7 350	15 984	199	8 948	2 021	611	1 404	8 984
佐賀県	16	1 663	3 775	39	2 702	323	2.9	319	2 384
長崎県	25	1 966	2 130	49	3 172	531	0.3	530	3 956
熊本県	33	2 348	3 250	56	3 425	595	100	494	4 469
大分県	20	2 028	2 068	76	4 358	454	254	199	3 368
宮崎県	15	1 722	1 834	12	1 615	393	0.2	392	3 205
鹿児島県	44	3 443	3 790	29	2 474	595	29	566	5 691
沖縄県	26	2 449	3 454	21	471	441	397	38	2 570
海外	-	-	-	-	-	97	10	87	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館 1997」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

第21章 社会保障

第21章 社会保障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成10年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在12万7206事業所で、前年度に比べて896事業所、0.7%の減少となった。

一方、被保険者数は162万7423人で、前年度に比べて1.8%の減少となった。

また、給付状況をみると、給付件数は2243万8661件で、前年度に比べて0.0%増加し、給付金額は3294億円で、同じく9.3%減少した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成10年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は312万1660人で、前年度に比べて2.9%増加した。

また、給付状況は、件数が2457万件で、前年度に比べて6.4%増、金額が4300億円で、同じく1.7%増となり、1件当たり給付金額は1万7501円で、4.4%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は6万4558人で、前年度に比べて2.9%減少したが、支給年金額は502億円で、6.1%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は91万1145人で、前年度に比べて7.4%の増加、支給年金額は5008億円で、同じく12.0%の増加となっている。

雇用保険

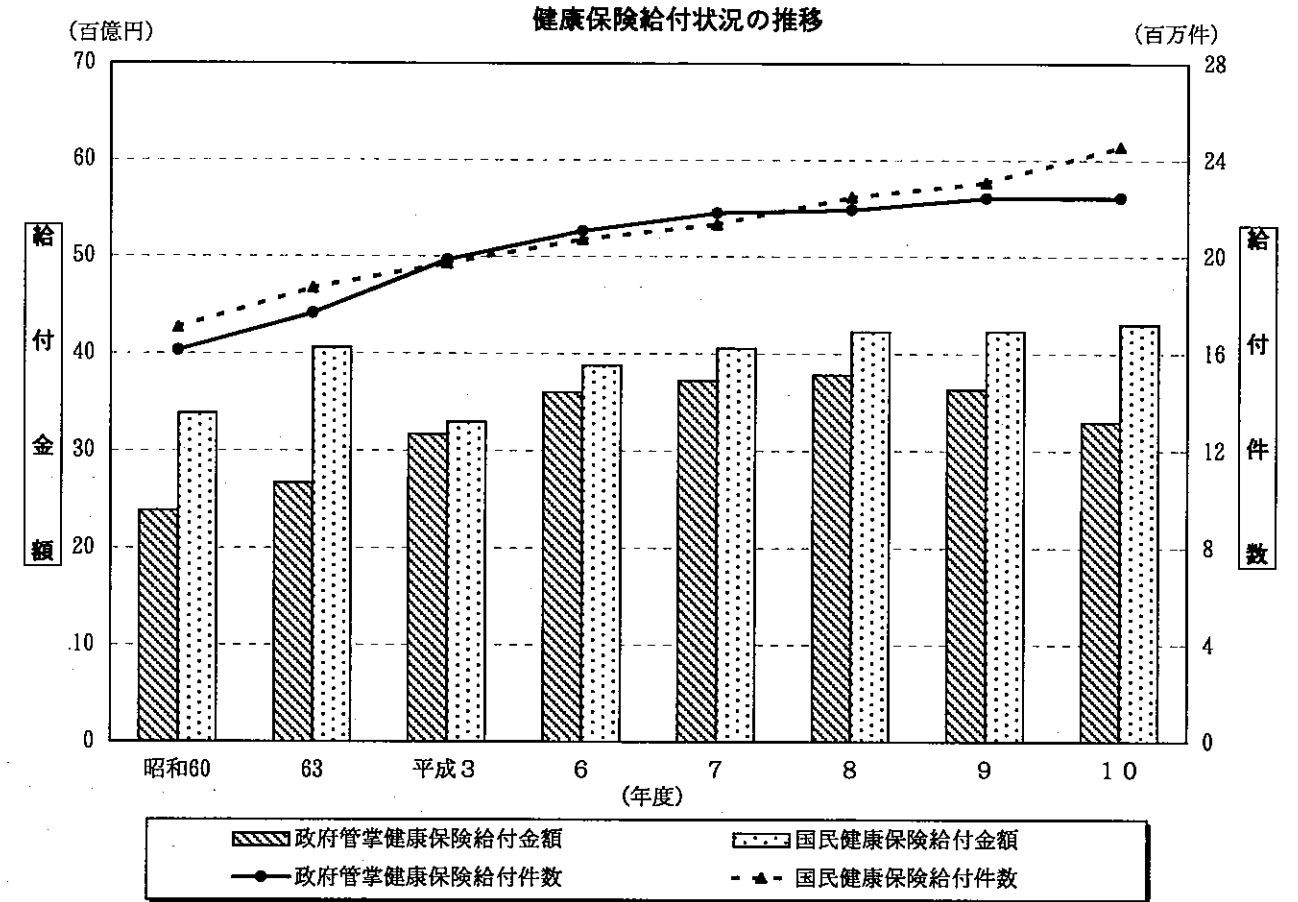
平成10年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて10.8%増の21万4928件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で19.7%増の8万3670人となった。保険金支給額は前年度の1410億円に比べ22.5%増の1727億円となった。

なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ14万462人（前年度比4.6%減）、121億円（同2.0%減）となった。

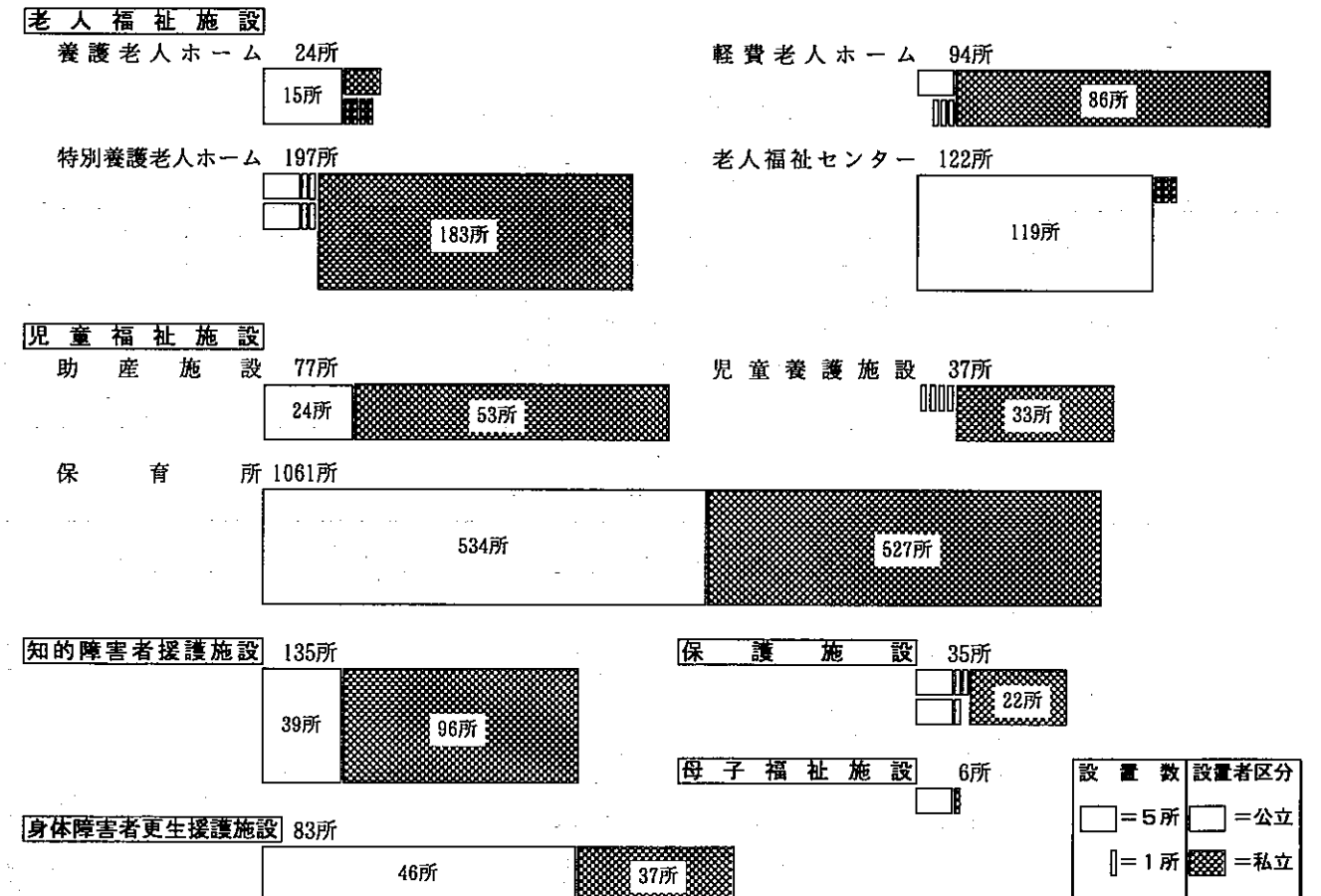
公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成10年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は8万3673世帯（前年度比8.6%増）、保護実人員は11万9291人（同8.3%増）である。これを扶助区別に前年度と比べると、生活扶助8.7%増、住宅扶助7.6%増、教育扶助6.5%増、医療扶助9.7%増、出産扶助増減無し、生業扶助49.8%減、葬祭扶助13.5%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で2326億円となり、前年度に比べて5.9%の増加となった。これを扶助区別にみると、医療扶助費が1293億円で3.1%増、生活扶助費が745億円で9.6%増となり、この2費目で総額の87.6%を占め、以下、住宅扶助費は11.3%増、教育扶助費は4.8%増、葬祭扶助費は12.6%増、生業扶助費は47.1%減、出産扶助費は2.1%減となっている。



社会福祉施設設置状況 (平成10年4月1日現在)



第1表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。
2) 日雇特別保険者は除く。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(40等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したるもの

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成6年度, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, and 平均標準報酬額.

(2) 給付決定件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

Table with 6 columns: 区分, 平成8年度(件数, 金額), 平成9年度(件数, 金額), 平成10年度(件数, 金額). Rows include 総数, 被保険者への給付, and 被扶養者への給付.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第2表 国民健康保険

(1) 保険者数、被保険者数等

ア) 同種又は同業組合で営むものである。 イ) 被保険者100人当たり

(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 保険者数(総数, 市町村, ア)組合), 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 一般状況(診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 受診件数).

(2) 給付件数・金額

1) 老人保険対象者は除く。(ただし、「その他の保険給付金」は老健分を含む。)

Table with 7 columns: 区分, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度. Rows include 総数, 療養の給付, 一般診療, 出産育児一時金, 葬祭費, 高額療養費.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第3表 船員保険

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

1) 船員保険は政府管掌であつて、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員である。

(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 保険料徴収決定済額. Rows include 平成6年度, 7, 8, 9, 平成10年度.

(2) 給付件数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 平成8年度(件数, 金額), 平成9年度(件数, 金額), 平成10年度(件数, 金額). Rows include 総数, 被保険者への給付, 被扶養者への給付, 世帯合算高額療養費.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第4表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。

(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成6年度, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪府福祉部保険指導課

第5表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成9年度' (Heisei 9), and '平成10年度' (Heisei 10). Rows include '総数' (Total), '老齢年金' (Old-age Pension), '障害年金' (Disability Pension), and '遺族年金' (Survivor's Pension).

(2) 拠出関係

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '平成9年度' (Heisei 9), and '平成10年度' (Heisei 10). Rows include '老齢年金' (Old-age Pension), '通算年金' (Consolidated Pension), '障害年金' (Disability Pension), '母子年金' (Maternity Pension), '遺児年金' (Orphan's Pension), '寡婦年金' (Widow's Pension), '障害年金' (Disability Pension), and '遺族年金' (Survivor's Pension).

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '平成6年度' (Heisei 6), '平成7年度' (Heisei 7), '平成8年度' (Heisei 8), '平成9年度' (Heisei 9), and '平成10年度' (Heisei 10). Rows include '離職票提出件数' (Resignation certificate submissions), '受給資格決定件数' (Benefit qualification decisions), etc.

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第7表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、労働省支払い分を含む。
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

Table with columns for '給付区分' (Benefit Category), '単位' (Unit), '平成6年度' (Heisei 6), '平成7年度' (Heisei 7), '平成8年度' (Heisei 8), '平成9年度' (Heisei 9), and '平成10年度' (Heisei 10). Rows include '総数' (Total), '療養(補償)給付' (Medical care), '休業(補償)給付' (Leave), '障害(補償)一時金' (Disability lump sum), etc.

資料 大阪労働基準局「都道府県別保険給付支払状況」

第8表

市町村別、扶助別保護世帯数及び人員

1) 各年度3月中の世帯数及び人員でもある。 2) 生活保護法に基づく保護世帯数及び人員である。
ア) 1人で2種以上の扶助を受けた場合も計上されているので各項目の合計は実数と一致しない。

Table with columns: 市町村, 実数 (世帯数, 人員), ア)扶助区分 (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助). Rows include various municipalities like 平成6年度, 大阪府, etc.

第9表

市町村別、扶助別保護費支出額

1) 生活保護法に基づく保護費の各年度の支出である。

Table with columns: 市町村, 総額, 扶助区分 (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費), 保護施設 (事務費). Rows include 平成6年度, 大阪府, etc.

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数

Table with columns for year, total households, and household types (regular workers, part-time workers, etc.). Includes notes about data source and methodology.

資料 大阪府福祉部福祉指導課

第11表 身体障害者手帳の所持者数

Table showing the number of holders of physical disability certificates by year and category (visual, hearing, etc.).

資料 大阪府福祉部障害福祉課

第12表 老人医療費の公費負担状況

Table detailing public subsidy for elderly medical expenses, including number of certificates and costs by year.

資料 大阪府福祉部国民健康保険課

第13表 共同募金額及び配分額

Table showing joint fund amounts and distribution by year and category (general, school, etc.).

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第14表 各種相談所等の相談件数

Table showing the number of consultation cases by facility type (children's centers, women's centers, etc.) and year.

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、障害福祉課

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数

Table showing the number of kindergartens and public welfare officers by municipality, with sub-tables for public and private facilities.

資料 大阪府福祉部福祉政策課、児童福祉課、大阪市民生局総務部調査課、堺市児童福祉部児童福祉管理課、民生総務部生活福祉課

第16表

社会福祉施設

数及び定員

1) 休止中施設を含む。ア) 軽費老人ホームの内数である。イ) 知的障害児施設の内数である。ウ) 身体障害者福祉センターの内数である。

(平成10年4月1日現在)

Table with 7 columns: 施設名, 施設数, 定員, 施設数, 定員, 施設数, 定員. Rows include categories like 老人福祉施設, 児童福祉施設, 知的障害児施設, 身体障害者福祉施設, etc.

Table with 10 columns: 管轄, 市, 町, 村, 立, 民, 間, 立, 大, 阪, 市, 管轄, 市, 町, 村, 立, 民, 間, 立. Rows correspond to the categories in the left table, showing regional breakdown.

資料 大阪府福祉部福祉政策課「社会福祉施設一覧」

